

児童の自己抑制に関する行動場面の文脈的考察

人間行動・環境科学研究領域

田内 滋人 (Shigeto Tauchi)

指導：高橋 鷹志

第1章 序論

近年、子どもの生活環境を総体的に見直そうとする議論がある。この議論は、既存の教育や学校運営の枠に捉われずに、子どもたちの行動様態から環境を考えていこうとしていることに萌芽的意味・意義があると考えられる。児童が学校生活に適應するため身につけていく黙示的な価値規範・行動様式は潜在的カリキュラムと呼ばれる。児童が獲得する行動様式には、あらゆるものが自由な行動により獲得されるわけではなく、意識的・無意識的であろうとも、統制あるいは抑制により獲得する行動様式があると考えられる。そこで、本研究では小学校生活における行動規範を含んだ、児童の「自己抑制」をする場面に着目し、研究を進めることに主眼を置いている。ここでいう「自己抑制」とは児童が学校内での活動の中で、関係や状況に応じて各自の行動を制御することで、これは児童が意識的・無意識的に学校における社会規範の体得形成過程に見られる行動と定義する。本研究では児童の環境行動の一端を明らかにすることが目的である。

第2章 学級単位の分布の時間変化

本章では学級単位の児童の行動範囲を時期の違いにより把握することで、児童の行動がどのように変化をしているかを知ることが目的である。この調査により、1年生は5月時点と比較して、7月ついで9月において行動領域が広がっていることが把握された。また、7月時点では既に児童それぞれが棲み分けを行っていることが調査から明らかになった。対して2年生は、行動場面は豊富でありながらも、時間変化による行動領域の違いが見られず、5月時点で既に飽和状態にあることがわかった。

第3章 個人の軌跡と分布の時間変化

本章は、児童個人に着目し個人の一日の行動がどのように移り変わりをを見せているかを把握することにより、児童の環境行動を見るのが目的である。この観察調査により、活発に行動することと行動領域の広さとの相関は必ずしも対応しないことが明らかになった。また、環境認知が行動に影響を及ぼしており学年移行により同じ環境に対してもそれは変化すること、物理的境界よりも認知的境界におい

て行動は強く規定されるということが調査から明らかとなった。

第4章 試論：自己抑制の行動場面の文脈と考察

本章は、第2章、第3章において児童の行動の様子を把握したことをもとに、児童の行動場面がどのように考えることができるかということを議論した。まず、自己抑制の行動場面は「応答的環境」に対する関係性において見られるといったことが検討された。次に、学校への浸透は身体的に直接でなくとも認知のレベルで進む事が考えられるということから、児童の行動を発達の見点から捉える場合、行動が行われる上での概念背景に視点を置く必要があるといった内容であった。そして、集団規模の大小が児童の自己抑制の行動場面に影響を及ぼすこと、同じ行動様態であっても構築環境の密度により行動の持つ意味は異なるという内容が検討された。最後に、自己抑制には自律抑制と他律抑制の二つに分類可能であり、行動場面は、身体個人・空間関係・社会システムといったそれぞれの次元で持つ意味が異なるといった事を挙げた。

第5章 結論

以下結論を示す。1年生の学校環境に対する態度は、学級単位で見ると5月時点では混沌としているが、7月時点には明確な様子が見られ、対して2年生の学校環境に対する態度は、5月時点で既に行動領域の幅においては飽和状態に達していると言える。また、児童の行動は、物理的境界よりも認知的境界に強く規定され、学校環境において1年生と2年生の間に明確な境界が存在し、調節しているという点で「自己抑制」を行っていることがわかった。

最後に、環境デザインに対する提言を以下に記す。①1年生は学校内の環境の多様さを示すことが自己抑制の陶冶性に意味を付加する。そのため「応答的環境」を準備する。②2年生には行動の背景を踏まえた上で、選択性の高い環境を提示する。③多様な環境体験を用意し、その用意には時間変化に耐えられる柔軟なものにする。④児童に提示される教育プログラムの科学的概念は児童の生活的概念との差を意識したものであること。